

月例報告書  
2013年12月分 (No.27)

2014.01.15  
SVCF ウォッチャ・チーム

略号    RPV：原子炉圧力容器    PCV：原子炉格納容器    D/W：PCV ドライウェル  
S/C：PCV 圧力抑制室    SF：使用済燃料    SFP：使用済燃料貯蔵プール  
R/B：原子炉建屋    オペフロ：オペレーションフロア（原子炉建屋 5 階面）  
T/B：タービン建屋    Rw/B：廃棄物処理建屋    ペネ：ペネトレーション  
S/B：サービス建屋    TIP：移動式炉心内計装（中性子計測系）  
CST：復水貯蔵タンク    1F：福島第一原発    2F：福島第二原発  
P/A：パーソナルエアロック    CRD：制御棒駆動機構    CS：コアスプレイ  
（元素）H-3：トリチウム    Cs：セシウム    Sr：ストロンチウム    Sb：アンチモン  
（単位）Bq：ベクレル（派生 Bq/L）    Sv：シーベルト（派生 mSv、mSv/h）

1. 原子炉の冷却・滞留水処理計画

1) 原子炉の冷却

(1) 原子炉の冷温停止状態維持

- A. 注水冷却を継続することにより、RPV底部温度、PCV気相部温度は、号機や温度計の位置によって異なるが、至近1ヶ月において、約20～40℃で推移。
- B. 1～4号機R/Bから新たに放出される放射性物質は0.1億Bq/時以下で安定。
- C. PCV内圧力、臨界監視のためのPCV放射性物質濃度（Xe-135）等のパラメータに有意な変動はなく、冷却状態の異常や臨界等の兆候は確認されていない。

以上により、総合的に冷温停止状態を維持と判断。

12/25 測定データ	1号機	2号機	3号機
RPV 底部温度    ℃	19.5	28.0	27.3
PCV 気相部温度    ℃	20.0	28.1	25.8
注水量    (給水系) m <sup>3</sup> /h	2.5	1.9	1.9
(CS系) m <sup>3</sup> /h	2.0	3.3	3.5

(2) 1～3号機水素爆発リスク低減のためのS/Cへの窒素ガス封入

1号機：2013年9月より連続封入へ移行。

2号機：2回目の封入を実施（10/16～11/11）したが、S/C内水素濃度の上昇は確認されず、水素濃度は0%と評価し、今後S/Cへの窒素封入は実施しない予定。

3号機：水素濃度の上昇が見られないことからパラメータを継続監視中。

(3) 1号機O<sub>2</sub>サンプリングラックラインを用いたPCVへの窒素封入試験の実施

(目的) RPVへの窒素封入が停止した際に、少なくともPCVへの窒素封入を維持できるように、AC (PCV調気系) ラインに代わるPCVへの窒素封入ラインを確保することを目的として試験を実施する。

(結果) ACラインに代わるバックアップラインとして、O<sub>2</sub>サンプリングラックラインの使用が可能であることを確認した (最大封入量19Nm<sup>3</sup>/h)。

HVH (PCV換気冷却系) 周り温度計指示値上昇を抑制できる窒素目標封入量である30Nm<sup>3</sup>/hを確保できなかったことについては、本試験の結果を踏まえ、他ラインを用いた試験も含め方針を検討する。

2) 滞留水の処理計画

(1) 現在の貯蔵状況及びタンク増設

A. 12/24 時点の設置済みタンク容量は 46.28 万 m<sup>3</sup>(空き容量 4.16 万 m<sup>3</sup>) で、うち RO 後濃縮塩水タンク 34.82 万 m<sup>3</sup> (空き容量 1.71 万 m<sup>3</sup>)。前月比で全容量・空き容量共に 1.5~2.5 万 m<sup>3</sup> 増加しているが、濃縮塩水タンク容量は約 1.0 万 m<sup>3</sup> 増加したが空き容量は変わらず需給関係が逼迫している。

使用済みベッセル保管能力:2,514 体 (保管量:708 体) で、能力は前月同一も保管量は 48 体増加した。

B. 建屋内滞留水量は 1~4 号機合計 7.5 万 m<sup>3</sup>、T/B 内水位は OP+2.9~3.0m と、前月とほとんど変化はない。

(2) タンク貯蔵汚染水を巡る問題<sup>o</sup>

A. 水位計による監視 気温によるタンクの膨張・収縮が max0.4mm/h の水位変化をもたらすことから、警報設定値を 0.6mm/h とした。<sup>c)</sup>

B. タンク・パトロールは 3 人 1 組で 4 回/日実施(max8h 間隔)。タンク底部周囲の線量測定(ICW-β)と水位サーモ測定が機器測定で、タンクや堰の目視観測も実施。実施要領を標準化し作業の再現性(測定距離、測定方向、測定時間、要員役割分担)を教育。

(所見：水位変動の警報設定は 8h で約 50mm 地上から 9m 上の水位変動 50mm をサーモ測定で捕捉可能か)

C. タンク増設計画

J1 エリア : 1000m<sup>3</sup>×97 基 現地溶接 (JIS 規格)

G7 エリア : 700m<sup>3</sup>×10 基 完成品海上輸送 (JSME 規格)

D エリアリプレース : 1000m<sup>3</sup>×32 基 完成品海上輸送 (JSME 規格)

溶接タンクは ALPS 処理水専用。37kBq/cc 以上の汚染水は JSME タンク (完成時溶接検査済み) を使用。いずれも H26 年度上半期に完成。

J2、J3 エリアには大型化タンクを検討も応募メーカ 1 社だけ、公募予定。

- D. 汚染水の貯蔵総量は、2014 年 9 月末に約 58 万 m<sup>3</sup>、2015 年 6 月末に約 62 万 m<sup>3</sup>になる。一方、高汚染水貯蔵に適した JSME タンクの貯蔵能力は 2014 年 9 月末には 60 万 m<sup>3</sup>で余裕が無いが、2015 年 6 月末には 75 万 m<sup>3</sup>に達し汚染水量との差 13 万 m<sup>3</sup>のタンクリプレースが可能になる。
- E. タンクエリア(H5 及び G6 北)の堰からの漏洩について<sup>B)</sup>
- a) H5 エリアでは 12/21,22 に発生、31 基のタンク基礎が 8 分割され継ぎ目に注入した止水剤の劣化が原因で、シール補修で対応。
  - b) G6 北エリアでは 12/22 に発生、基礎コンクリートのクラックが気温低下で目開きしたことが原因で、シール補修で対応。
  - c) H4 エリア及び H4 東エリアでは 12/24 に発生、堰基礎部のコーキング剤取替えて漏洩停止。
- F. タンクエリアの雨水対策
- a) 既設のコンクリート堰の鋼材による嵩上げ (30cm) を実施 (12/28 完了予定)。堰内をウレタン樹脂により塗装し、堰の水密性を向上。
  - b) 堰内で高線量汚染が確認された箇所について、タンク天板へ雨どいを設置 (12/27 完了予定)。
  - c) コンクリート基礎部のウレタン塗装を実施する。(～2/上旬予定)

### (3) 沿岸部汚染水漏れ処理状況

- A. サブドレン H26 年 9 月末の稼働開始に向け、12/24 時点で 11 箇所中、3 箇所の新設ピット掘削完了。復旧予定の既設ピットの水質分析実施中。
- B. 汚染源の除去
- a) 2、3 号機海水配管トレンチ浄化 海水配管トレンチ滞留水 (2 号機 : 5,000m<sup>3</sup>、3 号機 : 6,000m<sup>3</sup>) を水中ポンプで汲み上げモバイル (Cs) 除去装置 (各 20m<sup>3</sup>/h) で浄化し山側の立抗に移送する。2 号機は 11/14、3 号機は 11/15 から処理開始。開始時 max 汚染状況 (原液 Cs-137 : 1.74E5、処理後 3.54E1、単位 Bq/cm<sup>3</sup>)。○
  - b) 海水配管トレンチからの水抜き 2014 年 4 月からの水抜きを目標に凍結止水の準備工事中、凍結管設置完了次第止水開始予定。○

### (4) 滞留水対策

- A. 地下水バイパス 全系統水質確認終了、地元関係者了解待ち。(前月通り)
- B. 多核種除去装置(ALPS)

- a) 放射性物質を含む水を用いたホット試験を順次開始し（A系：3/30～、B系：6/13～、C系：9/27～）、約 34,000m<sup>3</sup> を処理（12/24 時点）。
  - b) A系は、6月に発生した腐食等の再発防止対策の有効性確認のため、処理後再開。今後、電源盤点検のため1月下旬に停止予定。
  - c) B系は、全系統の制御系改造のため12/11に一時停止し、12/13より処理再開。今後、腐食対策の有効性確認のため1月下旬に停止予定。
  - d) C系は、12/1に塩酸供給ポンプ出口フランジ部からの漏洩を確認し、12/6に塩酸供給ポンプを交換し処理運転に移行。
- C. 山側遮水壁 概念設計を11月中に完了、12月は詳細設計に入る。並行して現地調査・測量・ヤード設置を開始する。（前月から変化なし）
- (5) その他の事項
- A. 汚染水処理対策委が「東電(株)福島第一原子力発電所における予防的・重層的な汚染水処理対策」（12/10、添付資料を除き65頁）を公表<sup>D)</sup>。
  - B. 同委に「リスク評価サブグループ」があり、現状のリスクを影響度・発生可能性のXY座標にまとめ、リスク低減の方向を探っている。
- (6) 滞留水対策検討に関する会議・組織の動向
- A. 東電・汚染水・タンク対策本部
  - B. 廃炉・汚染水対策チーム会合 事務局会議(12/26、第1回)
  - C. 汚染水処理現地調整会議(12/12、第4回)
  - D. 汚染水処理対策委員会(12/10 第11回)
  - E. 廃炉対策推進会議(11/14、第6回)
  - F. 原子力災害対策本部(12/20、第33回)
  - G. 原子力規制委：特定原子力施設監視・評価委員会  
汚染水対策WG（10/24、第9回。以降の外部発表なし）
- 注記：1-2) 滞留水の処理計画」の記述は前項B「事務局会議」資料を主とし、他資料の引用では文章末に<sup>D)</sup>の如く上記の会議の英小文字を表示する。また、具体的作業計画及びその結果を中心にまとめる。

## 2. 放射線量低減・汚染拡大防止に向けた計画

### 1) 放射線量低減

#### (1) 敷地境界線量低減（継続）

A. 増設タンクの詳細評価（～H25.12.13完了）

B. 地形（高低差）を考慮した評価（～H25.12.13完了）

#### (2) 敷地内除染（継続）（先月と同じ）

## 2) 汚染拡大防止

### 海洋汚染拡大防止

#### (1) 遮水壁

鋼管矢板打設（12/24 時点進捗率；87%）継手処理（12/24 時点進捗率；35%）

#### (2) 海水浄化

- A. 港湾内海水濃度の評価、浄化方法の検討（モニタリング強化、沈殿等による浄化方法）
- B. 検討会における告示濃度未満に低減しない要因の検討（～H25.12 末予定）
- C. 繊維状吸着材吸着量評価（～H26.1 予定）

#### (3) 4m 盤地下水対策

- A. 1 号機北側調査孔 No.0-1 追加ボーリング（～H25.12 上旬予定）
- B. 1、2 号機間調査孔 No.1 追加ボーリング（～H26.1 下旬予定）
- C. 2、3 号機間調査孔 No.2 追加ボーリング（～H26.1 上旬予定）
- D. 3、4 号機間調査孔 No.3 追加ボーリング（～H26.1 上旬予定）
- E. 1、2 号機間護岸山側地盤改良（H25.8.13～H26.3 末予定）
- F. フェーシングの実施（H25.11.28～H26.3 末予定）
- G. 2、3 号機間護岸背後、山側地盤改良（H25.10.1～H26.1 末予定）
- H. 3、4 号機間護岸背後（H25.8.23～H25.12 末予定）
- I. 山側地盤改良（H25.10.19～H26.2 末予定）
- J. 港湾内海水モニタリング
- K. 地下水流動、海水濃度変動のシミュレーション（1,2 号機間地下水、港湾内海水、1～4 号機間地下水～H25.12 予定）

#### (4) 海水及び地下水の放射性物質濃度分布

##### A. 地下水

- a) 採取した地下水より放射性物質が検出されているが原因が特定できていない。
- b) 今後 1 月中旬を目途に下部透水層の下記水質状況を調査
  - ・ 直上の上部透水層地下水の分析
  - ・ 1 か月の濃度監視
  - ・ 上下の透水層の水位比較
  - ・ 下部透水層の上部と下部の水質調査
  - ・ 採水の試料をフィルターに通して分析

##### B. 海水

- a) 1～4 号機取水路開渠内の海水の濃度  
8/15 の 1、2 号機間ウェルポイントの稼働時期より上昇が止まっているか低下傾向が見られる。

- b) 2、3号機、3、4号機取水口間の海水中のCs-137濃度は12月より上昇が見られる。H-3及び全β濃度は大きな変動はなく推移。
- c) 湾内外の海水はCs-137、H-3、全β共大きな変動はなく、プルトニウムは検出限界未満の状態が続いている。

(5) 汚染エリアの地下水くみ上げ（先月と同じ）

- A. 集水ピット：（1～2号機間のみ）8/9～移送開始
- B. ウェルポイント：（1～2号機間）8/15～一部移送開始、8/23～本格移送開始。（2～3号機間）稼働準備完了、（3～4号機間）稼働準備完了。

3) 環境影響評価（継続）（先月と同じ）

3. SFP内の使用済み燃料（SF）取出し計画

1) 1～4号プールの冷却

SFP水温は下記表示、外気温下降に伴い下降しているが、安定循環浄化冷却中。

SFP水温	1号機	2号機	3号機	4号機
12/25測定データ	13.0℃	11.8℃	10.5℃	17.6℃

2) 1～4号機のSF取出しに係わる状況

(1) 4号機使用済み燃料取出し（SFP⇒共用プールへ）

- A. 11/18 SFP内燃料取出し開始（～2014年末完了目標）
- B. 12/24現在のSFP内の燃料集合体残存数は下表通り。
- C. 昭和57年に誤ってハンドル／チャンネルボックスを变形させた燃料1体の調査は、12/27チャンネルボックス側面にひびらしきものを確認した。

2013年	未使用燃料（NF）		使用済み燃料（SF）		SFP内合計（NF+SF）			
	前月	今月	前月	今月	前月	今月	取出率	事故時
4号機	180	180	1,309	1,221	1,489	1401	8.7%	1,535

(2) 4号機R/Bの健全性確認

R/B及びSFPの健全性確認のための、社外専門家の現地立会いの下、第7回目の定期点検を実施（11/26～12/18）し、R/B及びSFPが建屋の傾き、コンクリート強度、目視点検について健全な状態であることを確認した。

(2) 3号機燃料取出しに向けた主要工事

- A. 12/17～SFP内のガレキ撤去作業を開始：H26年2月上旬までに鉄筋・デッキプレートの撤去完了予定。その後、マスト・屋根トラス、FHM（燃料交換機）、FHM西側エンドトラック、キャスクエリアと進む予定。
- B. 11/28 SFP内ガレキ撤去作業の準備中に発生した固定式監視装置水中カメラの落下について、原因調査・再発防止対策（警報機能の追加等）を実施（～12/10）した。

- C. オペフロ瓦礫撤去と並行して、建屋躯体状況調査を実施（12/19～1月下旬予定）している。

（中間調査報告）

- a) 機器ハッチより各階の損傷状況を確認したが、2、3階は大きな損傷は見られなかった。
- b) 4階は梁の一部にひび割れが確認され、5階床部は部分的に床面表層の剥離が確認された。なお、実施計画では、当該部位の剛性を50%に低減した上で耐震安全性評価を行い、問題がないことを確認している
- c) 今後は除染作業の進捗に応じ追加調査を実施し、調査画像等を詳細に分析した上で、H25年度末を目途に耐震安全性の再評価を実施予定。

- D. ウェル上部小ガレキ集積・撤去後の線量率測定（11/6～7）結果について

- a) オペフロ床上5m高さの雰囲気線量率を測定。42～402（ウェル中央部）mSv/h
- b) オペフロ床上50cm高さの局所表面線量率を測定。0.1～89（ウェル周辺）mSv/h
- c) オペフロ中央部の原子炉ウェル付近が最も高く、高気圧のような線量率の勾配になっている。

- (4) 1号機R/Bの躯体状況調査（機器ハッチ廻り）

調査結果を耐震安全評価に反映し、燃料取出し方法を検討するため、遠隔操作で機器ハッチ廻りの建屋躯体を撮影し、各階の壁面に大きな損傷がないことを確認した（12/4、5）。

- 3) 共用プール復旧関連

共用プールからのSF取出し、キャスク仮保管設備へ移送している（継続）。前月よりキャスク仮保管設備にキャスク3体増加

H25年12月24日	NF	SF	合計	保管率	保管容量	キャスク基数
キャスク仮保管設備	0	1274	1274	43.5%	2930	26（容量50）
共用プール	24	5619	5643	82.5%	6840	—

- 4) 港湾設備：物揚場復旧工事（継続）、空キャスク搬入（随時）、
- 5) 輸送貯蔵兼用キャスク製造（継続）
- 6) 研究開発（継続）
  - A. 使用済燃料プールから取り出した燃料集合体の長期健全性評価
  - B. 使用済燃料プールから取り出した損傷燃料等の処理方法の検討

4. 燃料デブリの取り出し計画

- 1) 1、2号機R/Bにおける3Dレーザースキャン

1、2号機R/B内で計測機器を搭載した遠隔操作装置（レーザースキャン搭載ロボット）を自走させて3D スキャンを行い、R/B内の3Dデータを取得しつつある。

A. 1号機：

- a) 12/16より原子炉建屋1階低所部の3Dレーザースキャン計測（有人計測）を実施。1月以降に遠隔操作装置による1階低所部の計測を実施している。
- b) 国PJ「建屋内遠隔除染装置の開発」で計画している高所部線量調査実施後にR/B1階高所部の3D計測を実施（高所部の3D計測で使用する移動クレーン装置を高所部線量調査でも使用するため）。
- c) 国PJで製作するS/C上部調査装置を使いH26年度以降にトーラス室の計測を実施。

B. 2号機：

- a) 12/9より有人による3D計測（1階、三角コーナー）を実施している。
- b) 有人による作業完了後、遠隔操作装置による1階の残りの箇所（1階の未計測箇所（1箇所）については、トーラス室の計測完了後に実施予定）。
- c) 1月以降に、遠隔操作装置によるトーラス室の計測を実施。

C. 3号機：

2号機について計測完了後、3号機（1階、三角コーナー、トーラス室）も2号機と同様の方法で計測を行う（2月以降～）。

2) 1～3号機R/B1階除染・遮へい作業（2号機R/B床除染を先行）

建屋内作業時の作業員や機器の汚染等を防ぐため、2号機R/B1階の除染を実施中（11/28～）。汚染除去効果を検証した結果、全域に対して2回の除染を計画。また、ブラシヘッド、ジェットヘッド共に十分な効果を確認したが、わずかながら効果が高かったブラシヘッドを優先して使用することとし、状況に応じてジェットヘッドも使用予定。

3) 1～3号機原子炉建屋の汚染状況調査（1号機R/B1階南側の汚染状況調査を先行）

線量低減計画を具体化し除染作業を実施するため、今までに取得した線量データに加えて、γカメラによる線源調査を行い、線源分布を把握することが必要である。また、当該エリアは蒸気噴出が確認された特異なエリアであるため、汚染浸透有無を確認するためコア採取を行うことが必要であり、γカメラによる線源調査を実施（12/22～12/24）した。

4) ベント管止水材の検討状況について

国PJ「格納容器補修技術の開発」で検討中のPCV下部補修工法※に対応する止水材の要素試験を実施した（H25年3月に報告）。

※ベント管をバウンダリとする工法とS/C内ダウンカマをバウンダリとする工法

【要素試験の結果概要】

- A. ベント管止水要素試験の結果、ベント管内に干渉物による隙間がある状態の流水下で止水材を充填して止水できる見込みのあることがわかった。
- B. ダウンカマ止水要素試験の結果、水頭差が生じるとダウンカマ周辺に水みちが発生し、止水が困難になることがわかった。

【試験結果の考察】

- A. 試験体A、B共に水圧を上げていった際に下流側端部の止水材表面からの水の染み出しが確認された。⇒止水材の透水が支配的であると考えられ、止水材の透水係数が高い可能性があるため、ひび割れが発生しない程度にセメント量を増やして透水係数を小さくする必要有り。
- B. 試験体Aの方が試験体製作時の充填性が良く、耐水圧性能確認試験における漏えい量も試験体Bに比較して少なかった。⇒未充填部が残らないように可塑性グラウト打設時の施工条件について検討要。

5) 燃料デブリ取り出し代替工法についての情報提供依頼 (RFI)

燃料デブリ取り出しに向けた代替工法の設計及びそのために必要となる技術に関する情報を幅広く求めるために、「燃料デブリ取り出し代替工法についての情報提供依頼 (RFI)」を国際廃炉研究開発機構 (IRID) にて実施中。1/31 までに提供された情報に基づき、提案公募 (RFP) の項目及び仕様を検討する。

6) 研究開発 (継続)

7) PCV 内調査装置の設計・製作・試験 (継続)

5. 固体廃棄物の保管管理、処理・処分計画

1) 保管管理計画 (継続)

A. 発生量低減対策の推進

持込抑制策の検討及び試運用 (足場材を対象とした貸出運用) 開始 (H25/12 ~H26/3 予定)

B. 保管適正化の推進 (継続)

d) ドラム缶保管施設：固体廃棄物貯蔵庫第9棟の設計開始 (~H26.3E)

e) 覆土式一時保管施設 3、4 槽の設置 (12 月 11 日福島県安全対策部会にて説明、竣工時期未定)

f) 一時保管エリア W の造成 (H26 年 2 月工事終了予定)

C. 瓦礫等の管理・発電所全体から新たに放出される放射性物質等による敷地境界線量低減 (継続)

a) ガレキ・伐採木の保管管理に関する諸対策の継続

b) Cs 吸着塔一時保管施設：第四施設の追設、第一施設からの移動

2) 処理・処分計画

A. 固体廃棄物の性状把握 研究開発 (継続)

- B. ガレキ・伐採木の管理状況（H25.11E 時点）
  - a) コンクリート・金属の保管量エリア占有率 77%
  - b) 伐採木の保管量 エリア占有率 56%
- C. 水処理二次廃棄物の管理状況
 

12/24 時点での廃スラッジの保管状況は 597m<sup>3</sup>（占有率：85%）。使用済ベッセルの保管総量は 708 体（占有率：28%）。
- 3) 廃棄物の中長期分析計画
 

「固体廃棄物の処理・処分に関する基本的な考え方の取りまとめ（H29 年度末）」に向けて、年間 50 試料の分析を計画しており、検出限度を下げて詳細な分析を行う。
- 6. 原子炉施設の廃止措置に向けた計画
  - 1) 原子炉施設の廃棄措置計画
    - A. 原子炉施設の解体計画；調査・データベース構築計画策定中（継続）
    - B. 複数の廃止措置シナリオの立案（継続）
  - 2) 研究開発（継続）
- 7. 人員編成と被曝に関する実態把握
  - 1) 労働環境改善—被ばく・安全管理（継続）
    - A. 防護装備の適正化（継続）
    - B. 重傷災害撲滅、全災害発生件数低減対策の実施（継続）
    - C. 長期健康管理の実施（継続）
      - a) H25 年度対象者への「がん検査」（社員・協力会社作業員）および「白内障検査」（社員）案内状の送付実施
      - b) 「がん検査」の受診希望に基づく、紹介状・検査依頼票・費用請求用紙の送付、検査費用の精算手続き（実施中～3/E）
      - c) インフルエンザの予防接種の実施（10/28～1/31J ヴィレッジ、近隣医療機関）
      - d) H25 年度甲状腺超音波検査の案内状の送付開始（協力企業作業員）
    - D. 継続的な医療職の確保と患者搬送の迅速化（継続）
    - E. 作業員の確保状況と地元雇用率の実態把握（継続）
      - a) 現時点で要員の不足が生じていないことを確認。
      - b) 11 月時点における地元雇用率（協力企業作業員及び東電社員）は約 50%。
    - F. 労働環境・生活環境・就労実態に関する企業との取り組み
 

作業員へのアンケートによる実態把握（第 4 回 10/初～12/下実施）。結果の発表（12/下）。主なものは下記の通り

- a) 出社時及び退社時のバスの本数が少ない
- b) 喫煙所がない、携行品の小物搬出モニタの数が少ない
- c) 休憩所が狭い
- d) 車両メンテナンスが行えないため使える車両に限りがある
- e) 全面マスク着用での作業性低下・意思疎通に支障がある
- f) 作業現場の高い線量率
- g) 毎日弁当を買って持ち込まないと食事ができない、食事を取る場所がない
- h) 17.9% (386 人) の作業員が「作業内容や休憩時間等を指示する会社と給料を払っている会社が違う」と云っている
- i) 書面や口頭で説明を受けた方のうち 94.4%の方が「説明を受けた通りの金額が支払われている」と回答

G. 休憩所の設置・拡大 (継続)

H. 新事務棟 (継続) (先月と同じ)

I. 給食センターの設置(継続) (先月と同じ)

J. 車両整備工場の建設 (継続)

2) 福島第1原発作業員の被ばく線量 (東電 HP からの情報)

- A. 2013 年 11 月の外部被ばくは 643 人、最大 14.71mSv (10 月は 6,452 人、最大 19.36mSv) (10 月まで-15 人)
- B. 外部被ばくと内部被ばく合計では 2011 年 3 月～2013 年 11 月累計で 30,904 人、最大 678.80mSv、平均 12.58mSv (10 月まで+527 人)
- C. 外部被ばくと内部被ばく H25 年度合計では H25 年 4 月～H25 年 11 月累計 11,684 人、最大 39.70mSv。H25 年 4～10 月 10,955 人、最大 39.70mSv。増減+729 人
- D. 特定高線量作業従事者の外部+内部被ばくは 11 月 567 人、最大 8.03mSv、H23 年 3 月～H25 年 11 月間の累計 964 人、最大は 102.69mSv、平均 37.59mSv  
所見：特定高線量作業員の被ばく者数増加傾向は継続している。

以上